

労働者協同組合法制確立を目ざす討究と運動の展望について(1)

報告・文責 安藤政武(協同組合間協同支援協会準備会)

法制確立を目ざす実践的な課題についてすでに昨年11月30日の打ち合わせ会で提起した報告者は、今回は研究会的な主題たる国際的および国内的な協同組合法制再編の動向と展望について述べた。

報告者(安藤政武)は日本協同組合学会初代会長の伊東勇夫先生の編集下に発行予定の、ICA(国際協同組合同盟)東京大会への提言論文集に執筆参加した原稿を下敷きに、「『協同組合の基本的価値』論議と協同組合再編の課題」(当日)と、「消費生活協同組合法に見る戦後民主主義の価値」(4月25日)とについて論及した。

「『協同組合の基本的価値』論議と協同組合法制再編の課題」においては、「協同組合の基本的価値論議における法制再編論の未展開」「協同組合法制再編の国際的潮流に見るその積極的な意義」「我国における協同組合法制の再編を求める動きと問題点」「内外協同組合法制の再編課題とICA総会への問題提起」などに関して報告した。

次に「消費生活協同組合法に見る戦後民主主義の価値」においては、「協同組合制度の戦後再編と民主的諸理念の形成」「消費生活協同組合法に見る進歩性と反動性」「小売商業調整政策の進展と生協規制の強化」「戦後民主主義の成熟と生活協同組合の発展」「反動的な生協規制要求と自由民主党の法改悪案」「協同組合の特権や聖域への攻撃と民活路線」に関して報告した。

「消費生活協同組合法に見る戦後民主主義の価値」については、「生協規制問題と戦後民主主義」と題して『生活協同組合研究』誌に書いたこともあり、日本協同組合学会の個別報告で論述したこともある。「『協同組合の基本的価値』論議と協同組合再編の課題」については、「協同組合の基本的価値と協同組合法制の再編」と題して今秋の日本流通学会の個別報告に参加する予定でもあるが、この『協同の発見』および『仕事の発見』誌

においても皆さんとの討究を重ねたいと望むものである。

かつて全国大学生協同組合連合会を設立基盤とした生活問題研究所において常務理事であった報告者は、協同組合法制の再編を促して止まない国際的な動きに先駆的に敏感であった諸先生と共に「協同組合制度研究会」を発足させた。同研究に参加して下さった菅野正純氏がこの協同総合研究所の専務理事に就任されるに及んで、この研究所の常任理事に加えて戴いた報告者は「労働者協同組合法制研究会」の新設を提唱した。私達の目下の関心事の一つは、労働者協同組合運動ないしは広く社会経済という範疇を以て担われる協同組合事業の、新たな発展に込め得る新法制を具体化する機運が国際的な動向として顕在化して来たことである。

これに対して農業協同組合や生活協同組合など我国の既成の協同組合においては、戦後日本の協同組合法制の中で積み上げられて来た現行の行政的な枠組に適応しながら、エスタブリッシュメント化した各連合会とこれを支える拠点的な大規模協同組合の経営的權益を如何に実務的に確保し得るかの検討に終始しているのが実態である。そのような実務的な要求の当否をも吟味しながら、さらに国際的な視野と歴史的な洞察を以てロッチェール原則や戦後法制の墨守から脱し、真に民主的な新法制を求める討究と運動に当るべきである。

イタリア協同組合のナショナルセンター統一法案「協同組合に関する規定」やEC理事会草案「ヨーロッパ協同組合法」の動きをふまえて、ICAが「基本的価値」から「原則」問題へと討議を進めるこれからの過程で加盟各国の協同組合法制再編問題の調査検討が国際的課題と必ずなる。